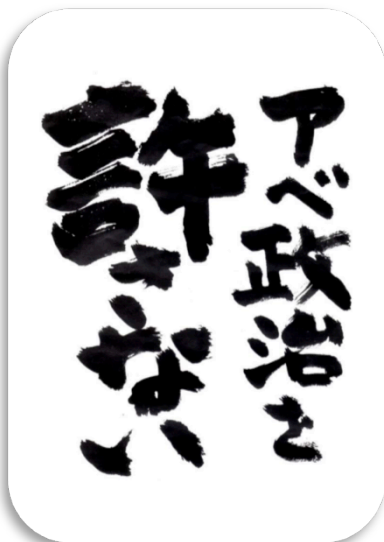




今大切なことは、強さの誇示でも戦争の準備でもなく、平和と真に豊かな社会を次の世代に引き継ぐことです！

弁護士 内河 恵一



誰も殺さない。殺させない。そんなメッセージを発信しつづけましょう。声を上げ続けましょう。
SEALDsTOKAI 海老原陽奈

2000万人「戦争法の廃止を求める統一署名」にご協力ください。

私たちは戦争法の廃止を訴えます

安倍内閣の暴走を止めよう共同行動実行委員会

連絡先：名古屋共同法律事務所（中区大須4-13-46ウイストリアビル5階）

FAX:052-262-7062 TEL:090-9917-6998

普通の市民の切実な思いが政治に反映されるように、一人ひとり自分らしいやり方で、声を上げ続けましょう。

名古屋大学教授・憲法学 本秀紀



YWCAは「キリスト教基盤に立ち、共に生きる平和な社会を実現する」をミッションとし、活動しています。現政権の政策は、私たちを不安にさせるばかりです。一人一人が大切にされる社会を目指し、署名に賛同いたします。

公益財団法人名古屋YWCA

会長 吉澤道子

総幹事 小宮一子



国民のいのちと健康を守ることを使命とする医師として、生存権と平和を守るために立憲主義の旗を掲げます。

愛知県保険医協会理事長 医師 荻野高敏



衆議院議長 大島理森 様
参議院議長 山崎正昭 様
内閣総理大臣 安倍晋三 様

戦争法の廃止を求める統一署名

2015年9月19日に参議院で“強行採決”され、“成立”した「平和安全保障関連法」は、憲法9条が禁じる国際紛争解決のための武力行使を可能とするもので、憲法違反であることは明らかです。したがって、「平和安全」の名にかかわらず、その内容はまぎれもなく戦争法です。また、憲法解釈を180度くつがえした閣議決定に基づいた違憲の立法は、内閣と国会による立憲主義の否定であり、断じて認めることはできません。

この戦争法が発動されれば、日本は海外で戦争する国になり、自衛隊は海外で殺し殺されることになり、日本自体が武力紛争の当事者となって、「平和安全」とはまったく逆の事態を招くことになります。

戦争法に対しては、国会審議の段階で、憲法の専門家をはじめ、さまざまな分野の人びとから反対の声が上がり、世論調査でも8割が政府の説明は不十分と答えていました。全国の人びとの強い反対の声を国会内の数の力で踏みにじった採決は、主権在民と民主主義を壊す暴挙であり、正当性を欠くものです。

以上の趣旨から、次の事項について請願します。

【請願事項】

一、戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください。

一、立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください。

氏 名	住 所

呼びかけ 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

TEL 03-3526-2920（1000人委員会） 03-3221-4668（9条壊すな！実行委員会） 03-5842-5611（憲法共同センター）

共同よびかけ 戦争をさせない1000人委員会／解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会／戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかに共同センター／安倍教育政策NO！ネット／＜安倍政権にNO！＞東京・地域ネットワーク／安全保障関連法に反対する学者の会／安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉関係者の会／安保関連法に反対するママの会／NGO非戦ネット／沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック／女の平和／改憲問題対策法律家6団体連絡会／原発をなくす全国連絡会／国連人権勧告の実現を！実行委員会／さようなら原発1000万人アクション／自由と民主主義のための学生緊急行動（SEALDs）／首都圏原発連合／戦時性暴力問題対策会議／宗教者・門徒・信者国会前大集会／脱原発をめざす女たちの会／止めよう！辺野古埋立て 国会包囲実行委員会／日韓つながり直しキャンペーン2015／日本軍「慰安婦」問題解決全国行動／反貧困ネットワーク／「秘密保護法」廃止へ！実行委員会／mネット・民法改正情報ネットワーク／立憲デモクラシーの会／全国労働組合連絡協議会／全国労働金庫労働組合連合会

取扱い団体 **安倍内閣の暴走を止めよう共同行動実行委員会**